

無党派の投票行動と影響力

——世論調査に基づく分析——

清水 恵

一 はじめに

無党派層（「支持政党なし」層）が選挙の当落を左右したり、選挙運動の作戦に影響したりする時代となつて久しい。国政選挙のみならず知事選などの地方選挙でも、選挙情勢を予測したり、選挙結果を分析したりする上で無党派層の動きを把握することが不可欠である。選挙での政党の伸長や候補者の当落は、その政党支持層や選挙協力している政党の支持層をどれだけ固められるかで左右されるが、こうした組織票だけでは当選ラインに不十分な多くの場合、無党派層の支持をどの程度得られるかにかかっている。

「支持政党なし」層が影響力を持つに至った背景には、有権者と政党との関係が比較的弱いという日本の政治風土がある。日本では政治的立場やイデオロギー、政策への支持などの明確な政治意思をもつ個人であっても、政党との関係は米国などと比べて概して淡泊である。有権者にとっては政党を支持する、あるいは選挙で投票することと、普段からその政党のために活動することとは必ずしも連動したものではない。政治的立場、信条といった動機の一つで、候補者が同郷や同窓であるとか、好感が持てるとかいった人的な要素、政党や候補者が掲げる政策と有権者の社会的、経済的な利害得失などが背景となり、政治行動に結び付いていくこともある。「無党派」層増加の背景には、政治に対する期待感の希薄化や政治不信の増加、組織化に向けての政党の力量低下、社会の多様化の進行などがある。「無党派」層の存在は、日本の政治や政党が抱える問題の反映でもある。

世論調査や出口調査に基づく投票行動や政党支持などの分析報道は、選挙のつど頻繁に行われているが、単発的あるいは短期的な分析が主である。本稿では筆者（元・共同通信社総合選挙センター長）が勤務していた共同通信社（注1）が積み重ねてきた世論調査のデータを基に、政党支持率の推移と「支持政党なし」層の相関関係や投票行動、そして無党派像について中長期的な視点に立って、分析してみたい。

二 「無党派」という言葉の定義

分析を進めるに当たり押さえておきたいのは「無党派」という言葉の意味合いだ。マスメディアが行う世論調査等で、対象者が厳密に「無党派」に該当するかどうかを突き詰めて調査することは、通常難しい。メディアの世論調査の主目的は、内閣支持率や政党支持率、その時々 of 政治課題や政策への反応、さらに選挙時には投票する政党・候補者などを調べることにあり、「無党派」の厳格な物差しを作り、それに当てはまるかどうか対象者に根ほり葉ほり質問することに、エネルギーや調査コストをさけないからだ。加えて「無党派」と呼ぼうと「支持政党なし」と呼ぼうと、調査対象者の自己認識を共通化することも事実上難しい。

本稿の《五―1 政党支持経験者に強い現状不満》で詳述するが、「支持政党なし」層にも政党支持経験者が四割ほど存在する。この「支持政党なし」層の流動性は、特に選挙時やそれに近い時期の調査で見られるような、無党派が減り政党支持が増加するという「意識のシフト」によく表れている。

世論調査の結果や出口調査分析を報道する際の「無党派」というのは、一般には世論調査等の政党支持に関する質問に対して「支持政党なし」と回答した人たちのことを意味している。

本稿では、世論調査等の結果を記述する際には、「支持政党なし」についてはそのまま「支持政党なし」と表記することを原則とするが、一般的に論ずる際は分かりやすいように「無党派」（層）も使用する。

三 「無党派」のマクロ的動向

ここでは主要政党支持と「支持政党なし」層の変化を、おおづかみに眺めてみよう。

共同通信社は終戦後の一九四五（昭和二〇）年一月に発足した際に世論調査活動を始め、十年後の五五年から層化無作為抽出に基づく面接方式の調査を開始した（注²）。面接調査は現在も継続しているが、二〇〇一年四月以降、定期的な世論調査はRDD（ランダム・ディジット・ダイヤリング＝Random Digit Dialingの略）方式（注³）の電話調査に軸足を移した。

ちなみに共同通信が世論調査で政党支持の回答選択肢に「支持政党なし」を加えたのは、佐藤栄作内閣当時の一九六九年一〇月の調査から。それまでは「支持政党なし」の回答は、DK・NA（「分からない・答えなし」＝Don't Know, No Answerの略）に含まれていたと推定される。

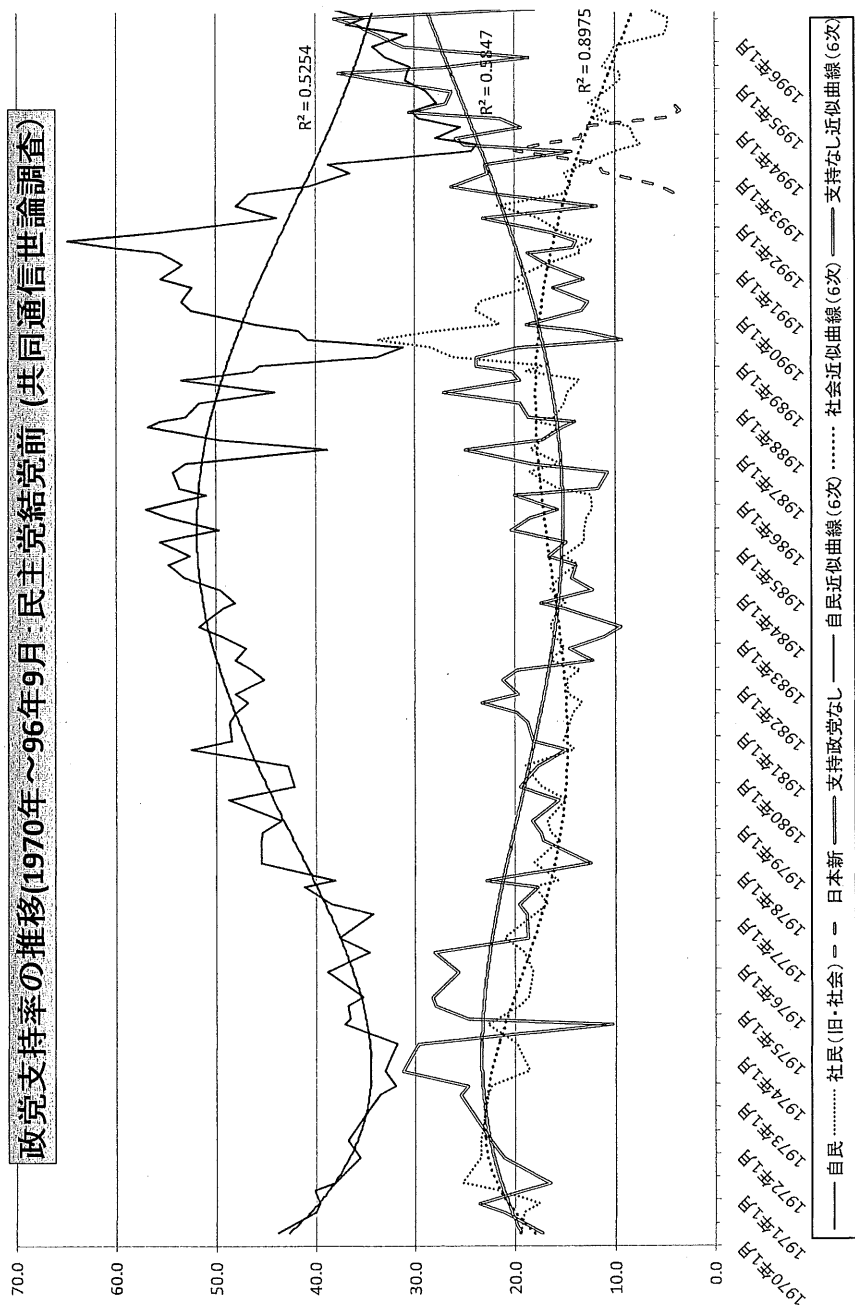
1 グラフ化に当たって

「支持政党なし」の選択肢を盛り込んで以降の期間を対象に、切りのよい七〇年一月から民主党結党時の九六年九月までの主要政党の支持率と「支持政党なし」層の割合をハグラフ1Vで示した。支持率が高かった自民、社会（社民）両党や「支持政党なし」を中心にグラフ化した。このほかの政党は①支持率が相対的に低い②全体に影響を与えるほどの大きな支持率の変動がなかった—ことなどからグラフを見やすくするために描画の際に外した。さらにハグラフ2Vでは民主党結党の九六年九月から二〇〇八年二月までを示した。ここでも同様の理由で主要政党のみを取り上げた。

通常、世論調査結果の分析に当たっては、面接調査とRDD調査というように調査方法が大きく変わった場合、時系列での数値比較は行わない。調査方法の違いにより内閣や政党支持率の数値にバイアスがかかってくると考えられているためだ。ただ、ここで取り上げるグラフでは、同じ調査日での政党相互の支持率変化を比較することが主な目的であり、実施時期が近い面接方式の数値と比較しても極端な違いがあるわけではないため、調査方法の違いによるバイアスの問題は比較的小さいとみなし、民主党結党後のグラフでは面接方式とRDD方式を連続してプロットした（注⁴）。

世論調査の数字は調査毎に細かく動くことが多い。この振幅は、その時々々の政治、社会、経済情勢の反映だけでなく、

政党支持率の推移(1970年～96年9月) 民主党結党前 (共同通信世論調査)



【グラフ 1】政党支持率(1970-96)

統計上の誤差（サンプリング誤差）や調査実施上発生する誤差（調査誤差）も含まれる。このためグラフを平滑化して各政党支持相互の特徴をとらえやすくするため、ハグラフ1、2Vには近似曲線（6次多項式）をマイクロソフト・エクセルで作成して付加した。近似曲線の $R-2$ 乗値は自民党が 0.5254 、社会党（社民党）が 0.8975 、民主党が 0.5813 、「支持政党なし」が 0.5847 。統計学的、数学的な信頼性からみて必ずしも満足のいく $R-2$ 乗値ではない。だが政党支持率の相関関係を大きく、巨視的にとらえる上では一定の評価手段と位置付けることができる。こうした支持率の変化の因果関係については、後でいくつかの例を取り上げることとして、まず近似曲線の動きを追うことにする。

2 自社両党支持層の受け皿

民主党結党以前のハグラフ1Vの近似曲線をながめると、一九七〇年から七四年にかけて自民党支持が下降した一方で、社会党支持、「支持政党なし」層は当初上昇基調だった。このあと社会党支持は七二年後半に、「支持政党なし」は七三年後半に、いずれもピークを過ぎて緩やかな下降に転じた。これに対して自民党支持は七四年前半から上昇カーブをたどり始めた。社会党および「支持政党なし」の「増」が自民党支持の「減」に、逆に「減」が自民党支持「増」と関係している。社会党支持の下げは八一年前半には底を突きわずかに上昇に転じたが、「支持政党なし」は八五年後半ごろまで、少しずつ下がりを続けた。この間自民党支持は、八五年半ばにピークを迎えるまで増え続けた。「支持政党なし」が八六年から徐々に増加に転じたのと相反するように、今度は自民党支持が下降し始めた。社会党支持も減少基調となった。自民、社会両党の減少分が「支持政党なし」に移ったと考えられる。

まとめると、近似曲線からは①自民党支持が減少し、社会党支持、「支持政党なし」が増える②社会党支持、「支持政党なし」が減少し、自民党支持が増える③「支持政党なし」が減少し、自民、社会両党支持が増加する④自民党支持と社会党支持が減少し、「支持政党なし」が増える—という自民党支持、社会党支持、「支持政党なし」が一对一ではなく相互に絡み合った連関をしていることが読み取れる。

3 主要な出来事と政党支持の動き

次に七〇年以降、民主党結党の九六年までのいくつかの重要な政治イベントに即して、実際の調査結果の数値から「支持政党なし」の変化と政党支持率の動きを眺めてみたい。(肩書はいずれも当時)

(1) 初の衆参同日選挙

八〇年六月、史上初めての衆参同日選挙が行われた。七九年一〇月から続いた福田赳夫前首相と大平正芳首相の自民党内抗争(いわゆる「四十日抗争」とそれに続く対立)の果てに、八〇年五月、自民党非主流派の衆院本会議欠席により、内閣不信任決議案が可決され、内閣が衆院を解散したことによる。選挙戦のさなかでの大平首相急逝の衝撃もあり、「同情票」を集めた自民党が党内の対立を抱えながらも圧勝した。選挙後の九月の世論調査では、自民党支持率が五二%と、選挙前の五月調査の四三%より九ポイント上昇し、社会党支持が五月の一九%から五ポイント減の一四%、「支持政党なし」層が一八%から三ポイントマイナスの一五%に下降した。社会党支持と「支持政党なし」の減少に見合う分が自民党支持率アップに反映し、選挙でもその効果が現れたとみられる。

(2) 消費税とマドンナ旋風

八九年七月の参院選は、消費税反対の世論が沸騰し、土井たか子委員長率いる社会党が女性候補者たちの「マドンナ旋風」で躍進し、改選一二六議席に対して四六人当選。一方の自民党は惨敗し三六人当選にとどまった。選挙に先立つこの年の通常国会は、消費税法案と「リクルート事件」の大混乱の中で推移し、年初の一月調査で四六%あった自民党支持率は、選挙前の六月調査で三一%と一五ポイント下落。一方、社会党支持率は一月の一七%から六月には二九%と一二ポイント伸びた。「支持政党なし」は一月の二四%からあまり動かず二〇%で、自民党と社会党の直接の支持率争いだった。六月調査での野党全体の支持率合計は四四%となり、自民党支持を上回った。選挙後の八月調査で自民党は四一%まで回復したが、社会党も三四%へとさらに支持を伸ばし、「支持政党なし」は一ポイント減の九%で、自民党、社会党支持へと流れた。野党の支持率合計は四七%となり、その勢いが社会党などの躍進をもたらしたと言っている。

(3) 自民下野、細川連立政権が誕生

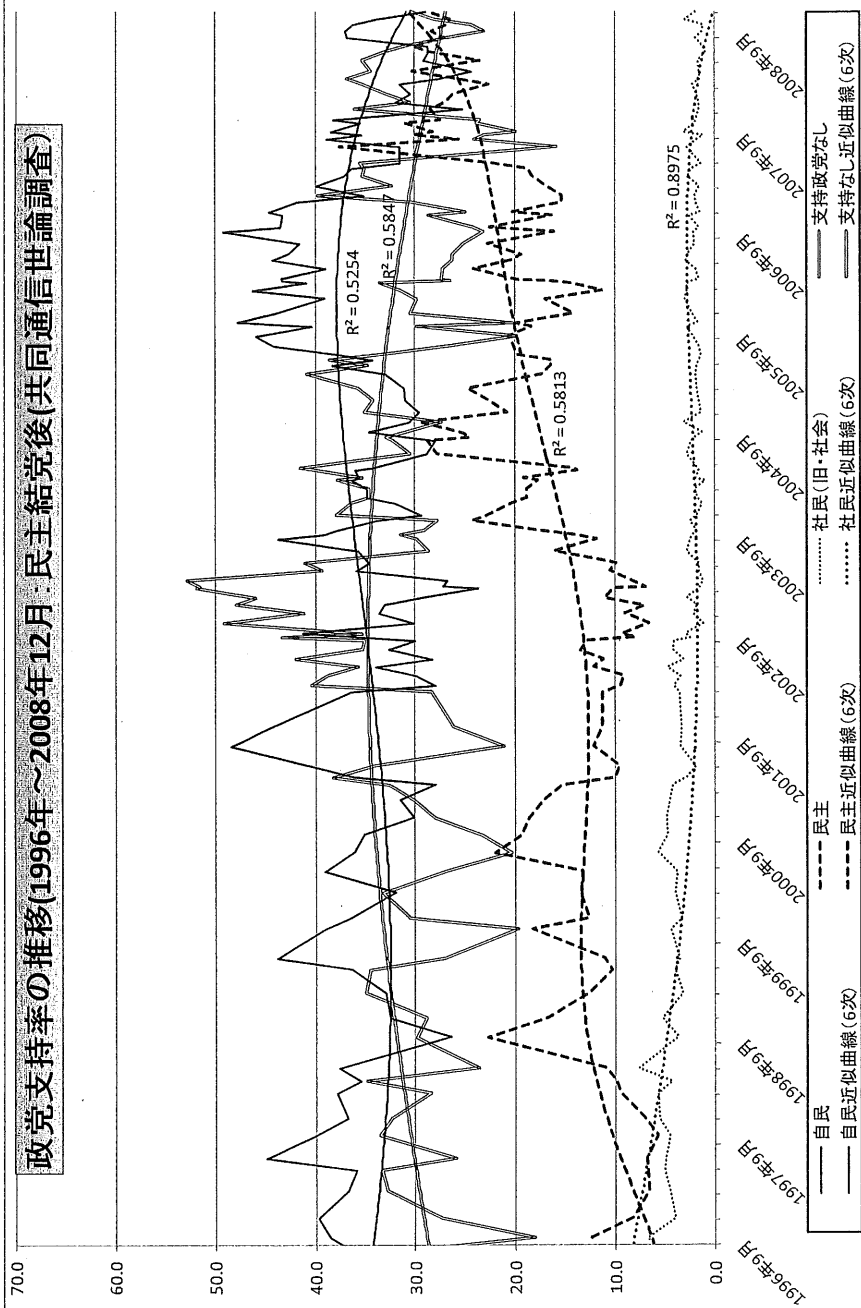
九三年六月、宮沢内閣不信任決議案が自民党の一部が賛成して可決され、衆院が解散された。自民党は分裂して衆院選で過半数割れ。八月に細川護熙日本新党代表を首相とする非自民連立政権が誕生した。連立には八党・会派が参集した。宮沢内閣末期の同年五月調査で三九%あった自民党支持率は、九月調査で二四%まで下落し、「支持政党なし」層もこの期間に九ポイント減少し一四%になった。その一方で首相を輩出した日本新党が支持率を一二%から二〇%に大きく伸ばし、結成間もない新生党が一五%を得るなど、連立各党が支持を拡大した。自民党支持層や無党派層の一部が非自民連立政権側にシフトしたと推定できる。

(4) 社党首相の「自社さ」政権

約一年後の九四年六月、第一党だった自民党が村山富市社会党委員長を首相に担いで社会、新党さきがけと連立を組んで「自社さ」政権を立ち上げて与党に復帰した。この間、四月の細川首相退陣、羽田孜政権の発足、六月の羽田内閣総辞職と政局は目まぐるしく動いた。この直後の七月調査で、日本新党の支持率は四%にまで急降下し、自民党支持率が一年前のレベルには及ばないもの三〇%まで回復、「支持政党なし」も政党支持の行き場のない層を吸収して三一%に増加した。その後、同年一二月に新生、日本新、民社各党などが合流して新進党が誕生、九五年七月の参院選で新進党は、自民党の四六人に次ぐ四〇人を当選させて一躍、第二党になった。

同年九月調査では「支持政党なし」が六月調査の二七%から一九%へと八ポイント下落した。代わりに自民党支持が三ポイント増の三三%、新進党支持が七ポイント増の二二%へと上昇。「支持政党なし」の減少にほぼ見合う分が自民、新進両党に流れた。高支持率を得た新進党だが、その後一けた台に落ち九七年一二月には民主党に合流した。

政党支持率の推移(1996年～2008年12月 民主結党後(共同通信世論調査))



【グラフ 2】政党支持率(1996-2008)

4 「二大政党」化への動きの中で

次にハグラフ2Vに掲げる九六年九月の民主党結党後の政党支持率の推移を分析してみる。社民党（九六年一月に社会党から改称）の支持率低迷がさらに進むに従い、「支持政党なし」層は自民、民主両党支持の増減との連関を強め、二大政党化へ向かう中での「調整池」のような役割をしてきた。同年九月の民主党結成を受けた世論調査の数値では、自民党支持率は三九%と持ち直した一方で、同年七月調査で三八%ほどだった「支持政党なし」層は一八%と、二〇%を切るころまで減少。結党されたばかりの民主党支持は一二%となった。同党へも「支持政党なし」から流れたことをうかがわせた。

近似曲線からは、おおまかに①民主党支持、「支持政党なし」が増え、自民党支持が減少②自民、民主両党支持が増え、「支持政党なし」が減少する③民主党支持が増え、自民党支持、「支持政党なし」が減少する—といった関連が読める。

（1）勝敗のカギ

無党派層の投票行動が影響を及ぼした最近の顕著な事例といえるのは、二〇〇五年衆院選と〇七年参院選の二つの国政選挙である。〇五年九月一日の衆院選で自民党は、小泉純一郎首相の強烈な個性で無党派層を引きつけ、二九六議席を獲得。実に衆院定数の六割を超える歴史的勝利を手にした。一方、〇七年七月二九日投票の参院選では民主党が改選一一一議席のうちの六〇議席を獲得、自民党はわずか三七議席にとどまった。非改選を合わせた参院勢力では民主党が第一党となり、野党が過半数を獲得した。〇五年衆院選での自民党の圧倒的勝利の一方で、〇七年参院選での参院与野党逆転の現出。いわゆる「ねじれ国会」の誕生となった。

まず〇五年衆院選は、どのような政治状況下で行われたのかを振り返る。ひと言で言えば、小泉首相が「小泉劇場」と評されたテレビのワイドショー的な選挙の「対決構図」を作り上げたのが特徴。小泉首相は衆院選の争点を「郵政民営化法案の是非」と単純化した上で、衆院本会議で同法案に反対した自民党内の批判勢力を非公認とした。さらに郵政民営化賛成の選挙戦を用意するとの理由で、これら郵政造反議員の落選を狙う「刺客」に例えられた候補の擁立など、常識を超

えた選挙戦を仕掛けた。テレビのワイドショーでも、連日のように「造反派の刺客」という選挙区模様が取り上げられ、普段あまり選挙や政治に興味を示さなかった人たちの関心を引き付けた。

選挙の構図を「自民の民主などの野党」から「自民の旧自民」へと巧みにすり替えたことで、結果として野党の存在感の希薄化に成功した。そして「郵政民営化＝行政改革」という単純化された大義名分に動かされ、無党派層を含む多くの有権者が投票所に向かう結果となった。

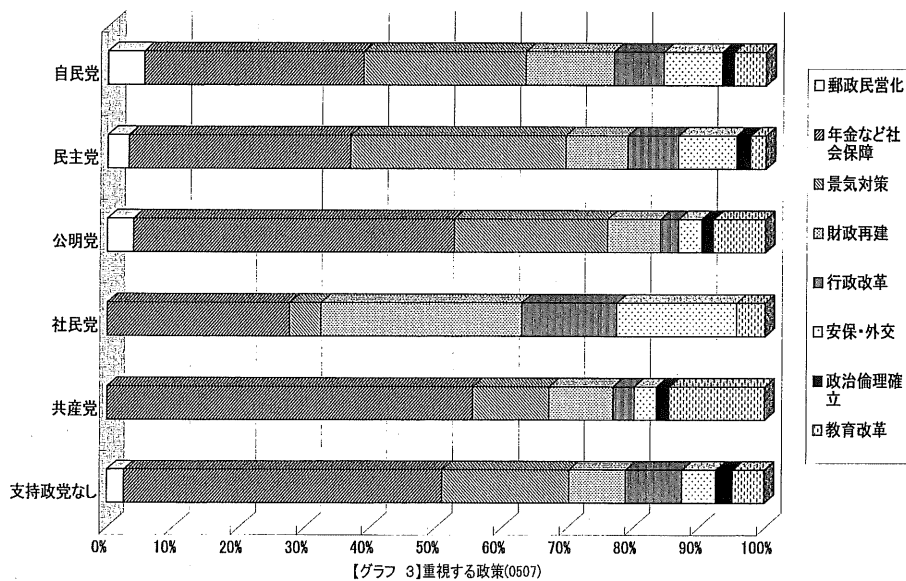
選挙前から選挙後に至る定例の世論調査（RDD方式）で、政党支持率を追ってみる。○五年七月調査。ひょっとすると郵政民営化で衆院解散になるのではないかという空気が出てきた時期だ。自民党支持三八%、民主党支持二〇%、「支持政党なし」三三%だったが、八月調査ではそれぞれ四四%、二〇%、二七%で、自民党支持が伸びた一方で「支持政党なし」が減少した。さらに選挙直後の九月調査ではそれぞれ四六%、二一%、二〇%となり、七月調査と比較して自民党支持が八ポイント増えたのに対し、民主党支持は一ポイントの増加にすぎなかった。反対に「支持政党なし」は一三ポイント減少した。他の政党支持の数値には一ポイント程度の増加しかなく、「支持政党なし」の減少分の多くが自民党支持に流れたと考えられる。

本稿の後段の《五―４ 年代別の政党支持》で、○五年衆院選時の調査結果を示したが、若年層ほど「支持政党なし」の比率が高く、自民党支持層を超えている。小泉首相の選挙手法は、若年層の投票率を押し上げていた。国政選挙の年代別（五歳刻み）投票率（注５）によると、○三年衆院選での二〇―三四歳は三二―四六%で、五二―八〇%近くまであった他の年代に比べて低いのだが、○五年衆院選の二〇―三四歳は○三年衆院選よりも一〇ポイント強の四三―五七%へと大幅な伸びを示した。「小泉劇場」がいかに若い人を中心に効果を及ぼし、結果として（自民党支持へのシフトも含めて）無党派層を取り込んだかという傍証の一つである。

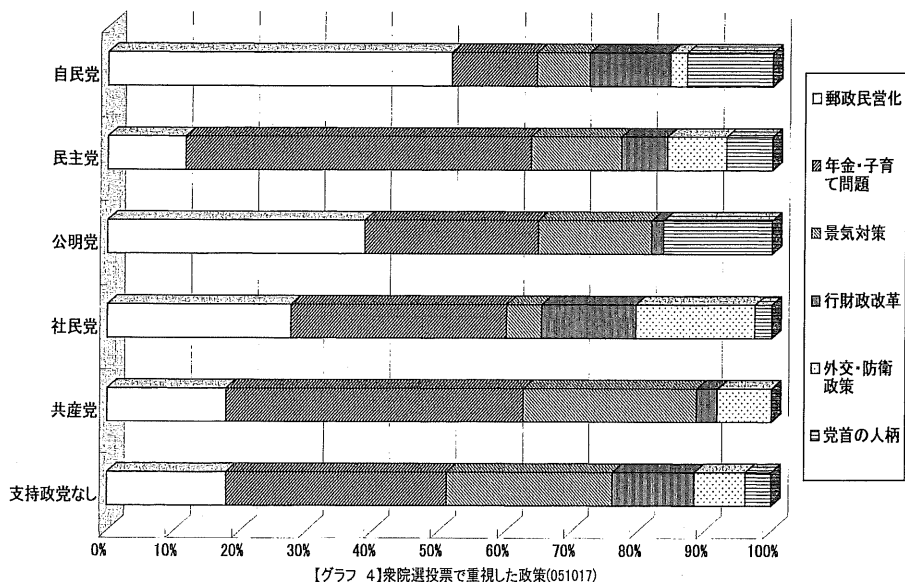
政策面でも「郵政民営化」に単純化したことは有権者の意識に強く作用した。次の二枚のグラフは、共同通信社が毎月定例で行っているRDD方式による電話世論調査のうち、○五年九月の衆院選の前と後に重視する政策を質問、各党支持別に集計したものだ。両調査の回答選択肢は細部で若干異なるものの、「郵政民営化」に対する意識の変化がよく現れている（注６）。

無党派の投票行動と影響力

重視する政策＝衆院選前（2005年7月 共同通信RDD電話世論調査）



衆院選投票で重視した政策（2005年10月 共同通信RDD電話世論調査）



まず選挙前の七月調査での「重視する政策」の問いに対する回答をハグラフ3Vに示す。「年金など社会保障」を重く見る人の割合が社民党を除く各政党支持層を通じて多数派で、三〇数%から五五%ほど。一方、棒グラフの左端の「郵政民営化」を重視する層は各党支持層ともかなり低く、自民党支持ですら五%程度、「支持政党なし」では三%ほどと、非常に少なかった。

衆院選後の一〇月調査ハグラフ4Vでは、「衆院選の投票で重視した政策は何か」を尋ねた。自民、公明の両与党支持層で郵政民営化重視の割合が大幅に上昇し、自民党支持では約五〇%、公明党支持でも三五%超を占めた。「支持政党なし」でも一五%ほどに伸びた。小泉首相の、争点を郵政民営化の是非に絞ったスローガンが劇場型選挙に後押しされて、瞬間に有権者心理に浸透していったことを示している。

(2) 民主大勝も「無党派」のなせる業

その二年後、民主党に大勝をもたらした〇七年参院選では、年金問題、政治とカネの問題などが噴出、一転して自民党への逆風下での選挙となった。

〇七年参院選で共同通信が実施した出口調査(注7)で分析すると、比例代表、選挙区ともに大体同じ傾向だったが、全体の四割を占めた自民党支持層のうち自民党に投票したと答えた人は六割。一方、全体の二割半ばを占めた民主党支持層の八割前後が民主党に投票。全体の二割程度あった「支持政党なし」層にいたっては、その半分以上が民主党に投票したと答えた。民主党圧勝の背景はこの数字からも明らかだ。(《四—2 参院与野党逆転のバックグラウンド》参照)

この参院選期間中の共同通信のトレンド調査(連統世論調査)(注8)では「投票では何を重視するか」という問いに対し、「年金」との回答が終始圧倒的に多く、他の政策課題(憲法改正、格差、政治とカネ、景気、税制、教育、外交や安全保障)を上回った。憲法改正など「戦後レジームからの脱却」との保守化路線への力の入れようとは異なり、年金問題の取り組みが後手に回った安倍政権は、求心力を回復できなかった。

当時の政党支持率を比べてみよう。選挙前の六月の定例調査では、自民党支持三二%、民主党支持二二%、「支持政党なし」三六%という数値だった。ところが選挙翌日からの調査では自民党支持は三二%で不変だったのに対し、民主党支持

が三八％に大幅増、「支持政党なし」が一六％という結果だった。「支持政党なし」層が減った分、民主党が大きく支持を伸ばした。もちろん「支持政党なし」の減少分がそのまま直線的に民主党に流れたとは限らない。他の政党支持に回ったり、他党の支持層が民主党に流れたりという複雑な迂回路は当然あるだろう。

5 無党派の行方

二つの国政選挙を通じて明らかなのは、政党同士の支持の奪い合いがある一方で、無党派からの流れが政党支持を押し上げたり、政党離れの受け皿になったりすることだ。しかし無党派層が主要政党、特に自民、民主両党のどちらを利する流れとなるかはその時々々の政治や社会の状況で異なる。「支持政党なし」層が民主党支持に回る可能性はほかの政党より高いことは、調査結果からいえる（《六、まとめ》参照）が、特定政党支持の供給源であるという単純な見方は成り立たない。

四 政党支持の「歩留まり」

ここまでは政党支持率、つまり特定の党を支持している人、あるいは支持政党がないと認識している人々の割合に関するマクロ的な話だったが、ここからは「支持政党なし」と答えた人が、実際にはどの党に投票したかという投票行動について、投票日の出口調査から探ってみよう。

1 自民圧勝パターン

まずここで取り上げる出口調査について考えてみよう。一般的に世論調査の支持政党に関する回答が、そのまま投票行動に結び付いているわけではない。棄権があったり、回答した支持政党と異なる政党に投票する人がある程度存在すると推定される。支持政党の選挙区候補者がいないために別の政党に投票するケースだけでなく、支持政党の候補がいてもさまざまな理由で別の党や候補者に一票を入れる場合もある。こうした観点からもメディアの出口調査への依存度は増して

<05年9月衆院選の党派別得票率と投票先政党>

(共同通信出口調査)

	党派別得票率		出口調査で答えた投票政党	
	小選挙区	比例	小選挙区	比例
自 民	47.8	38.2	48.6	41.8
民 主	36.4	31.0	36.4	31.2
公 明	1.4	13.3	2.1	11.1
共 産	7.3	7.3	7.3	6.8
社 民	1.5	5.5	1.2	5.2
国 民	0.6	1.7	0.4	1.2
日 本	0.2	2.4	0.2	2.3
諸 派	0.0	0.6	0.0	0.5
無所属	4.8	—	3.9	—

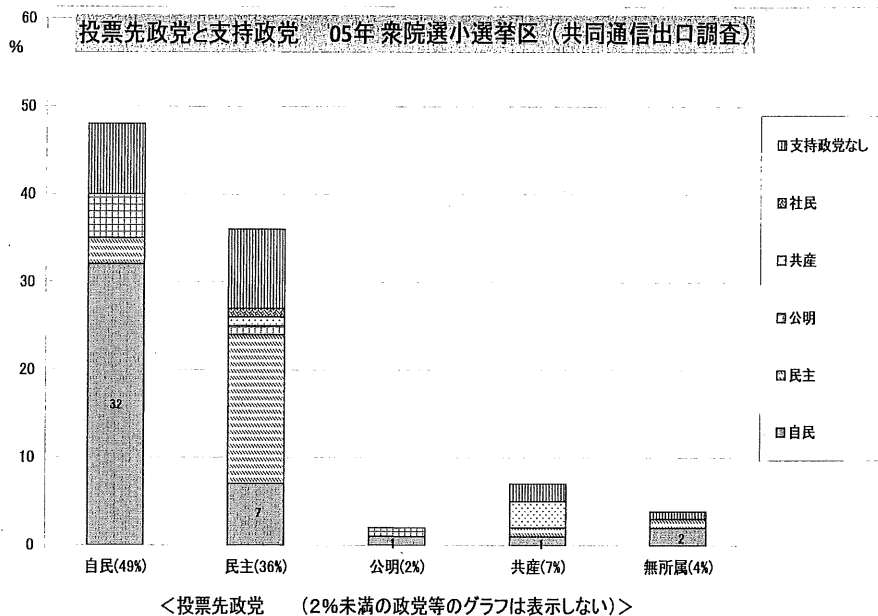
(注)小数点以下第2位四捨五入のため合計が100%ちょうどにならない場合がある

小政党は「諸派等」に含めた。「—」は該当なし。

【表 1】党派別得票率と投票政党(表)

い
る。
ハ表1Vは参考のために○五年衆院選の党派別得票率と、共同通信が実施した出口調査での投票した政党の比率を比べたものだ(注9)。自民党の得票率は小選挙区四七・八%、比例三八・二%、出口調査ではそれぞれ四八・六%、四一・八%。民主党は得票率がそれぞれ三六・四%、三一・〇%に対し、出口調査の回答率は三六・四%、三一・二%だった。互いにかなり近い数字となった。主な政党については誤差(サンプリング誤差、調査誤差など)の範囲とみなして差し支えない程度の違いしかない。

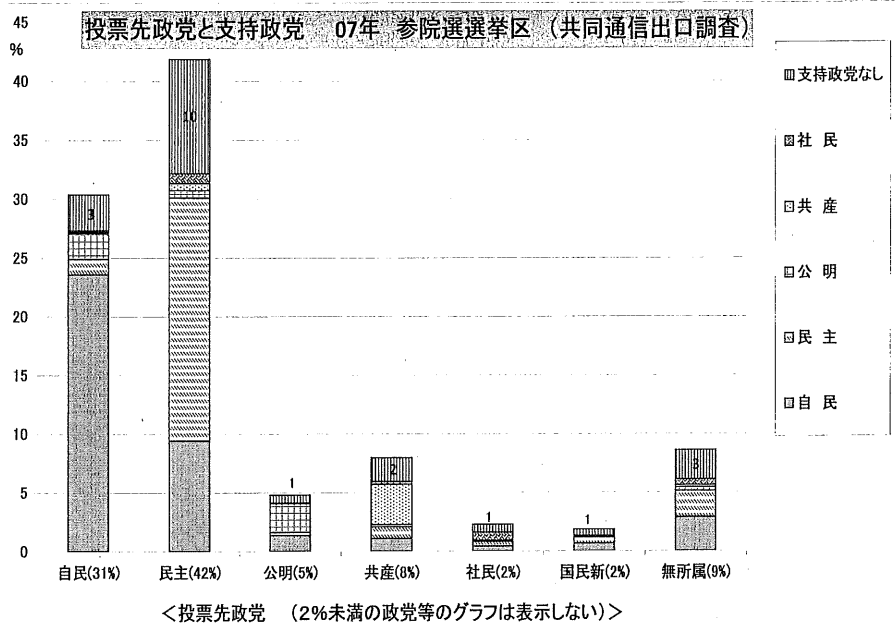
○七年参院選でも政党の得票率と出口調査での投票先政党の割合は、自民党の得票率が選挙区三一・四%、比例代表二八・一%なのに対して、出口調査での投票政党で自民党は選挙区が三〇・七%、比例代表二九・六%。民主党についても得票率がそれぞれ四〇・五%、三九・五%なのに対して、出口調査では四二・〇%、四三・八%などだった。本論に入るが、「歩留まり」と普通呼んでいる支持政党と異なる政党への投票行動が、出口調査では世論調査よりもリアルに浮かび上がってくる。次に掲げるハグラフ5、6Vの二枚は、それぞれ○五年の衆院選の小選挙区、○七年参院選の選挙区で各党支持層が実際にどの党に投票したかを示す共同通信の出口調査の結果だ。横軸の政党名のカッコ書き数字は、その党に投票したと回答した人の全体に占める割合で、それぞれの政党毎の積み上げ棒グラフに相当する。(注・小数点以下を四捨五入しているため、合計数と合わないことがある)



【グラフ 5】05衆院選投票政党（積み上げ棒グラフ）

自民党を例に説明すると、自民党に投票したとの回答は全体の四九％で、その内訳は棒グラフから、自民党支持層からの寄与が三二％分、民主党支持層から三％分、公明党支持層から五％分、「支持政党なし」層から八％分など。民主党の場合は全体の三六％で、内訳は自民党支持層から七％分、民主党支持層から一七％分、「支持政党なし」層から九％分などと読む。

ちなみに〇五年衆院選での政党支持層毎の投票先内訳は、自民党支持層のうちの七四％が自民党に投票し、一六％が民主党に投票していた。同様に民主党支持層では七八％が民主党に投票したが、一四％が自民党に投じた。「支持政党なし」層では三七％が自民党に、四六％が民主党にそれぞれ投票したと答えている。また大半の小選挙区で自民党候補に選挙協力した公明党の支持層では、七二％が自民党に投票、公明党への投票は八％。これに対して民主党に投票した人の割合は一二％であった。自民党は支持層の四人に三人を固めた上に民主党支持層にも一部食い込み、「支持政党なし」層でも健闘したことが分かる。公明党の選挙協力も、無党派層取り込み次第で得票積み上げ効果があつた。安定した支持が期待できない無党派層に比べ、公明党



【グラフ 6】07参院選投票政党(積み上げ棒グラフ)

の組織票が自民党にとって意味が大きいことも数字上明確である。

2 参院与野党逆転のバックグラウンド

次に自民、公明の両与党が参院の過半数を失うことになった〇七年参院選の出口調査 ハグラフ6Vを見よう。衆院選時と同様に全回答のうち、自民党に投票したとの回答は横軸にあるように三一%。自民党への投票の内訳を見ると、自民党支持層からの寄与が二四%分、公明党から二%分、「支持政党なし」層から三%分など。これに対し民主党に投票したとの回答は全体の四二%だった。内訳は民主党支持層からの分が二一%、「支持政党なし」層から一〇%分、自民党支持層からも九%分などだった。

支持政党毎の投票先内訳について見ると、自民党支持層のうちで同党に投票したと回答したのは五九%にとどまり、民主党に二四%ほど流れた。民主党支持層では七八%が民主党に投票したと答え、歩留まりは高かった。公明党支持層では公明党候補に四一%、自民党候補に三七%との結果。公明党は、三〇〇小選挙区で九人の候補しか立てなかった衆院選と異なり、参院選では全国四七選挙区のうち五選挙区で公認候補を立てたことなどが反映したといえる。「支

持政党なし」層では、一六％が自民党に、四九％が民主党にそれぞれ投票したと答えた。

こうしたことから民主党大躍進の背景として①自民党は歩留まりが悪く支持層を固めきれず、「自民離れ」が〇五年衆院選に比べて大幅に増えた②「支持政党なし」層も大きく民主党へ流れ「民主三対自民一」の比率となった——ことなどが見て取れる。

衆院選、参院選の投票行動を分析してみる限り、歩留まりがいい、つまり政党支持層をかなり固めたとしてもそれだけではなかなか選挙には勝てない。プラスアルファをどうやって得るかがカギとなっている。自民党にとっては公明党の選挙協力であり、無党派層からの支持を獲得することであった。民主党にとって、他党の組織的な協力がほとんど当てにならない状況で、「支持政党なし」層の支持をより多く得ることが勝利にとって必須条件であった。

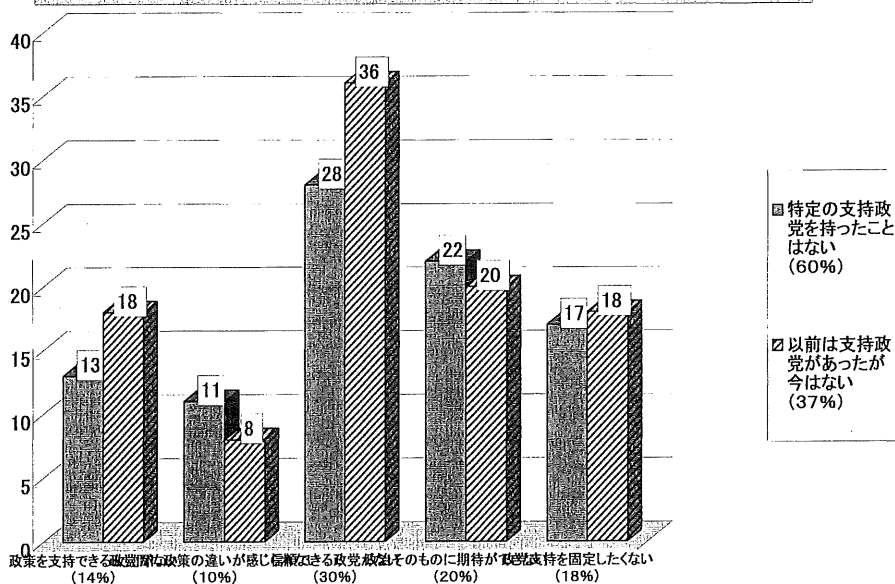
五 「無党派」像の“解剖”

ここまでは無党派層の動きを見てきた。「支持政党なし」層からの移動が、ある時は自民党を押し上げたり、別の時には民主党を押し上げたりという効果を及ぼしていることが明らかになった。以下では「無党派」像に迫ってみたい。与えられた紙幅の関係で、無党派の理由、政治への関心度、年代などに絞って取り上げる。

1 政党支持経験者に強い現状不満

政党支持層でも他党へ投票する行動が一定程度あることは先に見てきた。では無党派層の政党支持経験についてはどうなのだろうか。日本世論調査会(注10)が〇六年六月に実施した「無党派に関する世論調査」(注11)によると「支持政党なし」層のうち「支持政党を持ったことはない」という人は六〇％、「以前は支持政党があったが今はない」が三七％で、「支持政党なし」層の三人に二人は特定政党を支持した経験がない「生粋の無党派」という結果だった。逆に見れば四割ほどは政党離れという流動的な面を持つ。ただそれは「政党支持→無党派」「無党派→政党支持→無党派」あるいはその繰り返し「政党支持↑・↓無党派」のいずれかは本調査からは分からない。

＜政党支持経験と支持無しの理由＞ 「無党派世論調査」(2006年6月・日本世論調査会)



【グラフ 7】政党支持経験と支持無しの理由(棒グラフ)

この調査で支持政党がないと回答した人に対して「支持政党なし」である理由を尋ねた。ハグラフ7V「あなたが支持する政党を持たない最も大きな理由は何ですか。一つだけお答えください」との質問への回答で、最も多かったのは「信頼できる政党がない」の三〇%(横軸項目の数字、以下同)、次いで「政治そのものに期待ができない」二〇%、「政党支持を固定したくない」一八%、「政策を支持できる政党がない」一四%、「政党間に政策の違いを感じられない」一〇%の順だった。

棒グラフは、「支持政党なし」の理由について、支持政党を持った経験がない人と、現在は政党離れしている人に分けて集計したものだ。どちらの層でも「信頼できる政党がない」が最も多く、それぞれ二八%、三六%。「政治そのものに期待できない」人がそれぞれ二二%、二〇%。「政策を支持できる政党がない」がそれぞれ一三%、一八%という結果。「政党間に政策の違いを感じられない」もそれぞれ一%、八%と同様傾向で、政策よりも信頼や期待がもてるかどうかの要素の方が影響している。「政党支持を固定したくない」という理由は、政党支持未経験者、経験者ともにそれぞれ一七%、一八%で拮抗した。このように無党派である理由に関しては、政党支持経験の有無により際立っ

<支持政党を持たない理由×関心度>

「無党派世論調査」(2006年6月:日本世論調査会)

	関心がある	関心がない	DK・NA
政策を支持できる政党がない(全体の14%)	73	27	—
政党間に政策の違いが感じられない(同10%)	74	26	—
信頼できる政党がない(同30%)	68	32	—
政治そのものに期待ができない(同20%)	39	62	—
政党支持を固定したくない(同18%)	79	21	—
その他(同3%)	—	—	—
DK・NA(同5%)	—	—	—

(数字は%; サンプル数が少ないものは「—」)

【表 2】「支持政党なし」の理由(表)

<政治期待度>

「無党派世論調査」(2006年6月:日本世論調査会)

	政治に期待する(69)	政治に期待しない(31)	DK・NA(0)
自民党	77	23	—
民主党	70	30	—
公明党	76	24	—
共産党	60	40	—
社民党	63	37	—
国民新党	—	—	—
新党日本	—	—	—
その他政党・団体	—	—	—
支持政党なし	54	46	—
DK・NA	52	36	—

(数字は%; サンプル数が少ないものは「—」)

【表 3】政治期待度(表)

た特徴はないが、強いていえば政党支持経験者には「信頼できる政党がない」「政策を支持できる政党がない」という、政治への不満がより強く表れた。

無党派派である理由と、政治への関心度（質問は「あなたは、政治にどの程度関心がありますか。一つだけお答えください」とのクロス集計ハ表2V）では、「政治そのものに期待ができない」との選択肢以外の回答では、関心層が七〇八割を占め、無関心層の二〇四倍の数字。項目毎の無関心層との差は三六〇五八ポイントだった。「信頼できる政党がない」との政党不信や、「政策の違いが感じられない」という政策面への不満、「政党支持を固定したくない」と投票行動の自由度を求めるなどの理由を挙げた層では、政治への関心度が高い。一方「政治そのものに期待ができない」との答えは、関心がない層の方が六割強と高く、関心層との差はマイナス二三ポイント。

2 政治への期待度

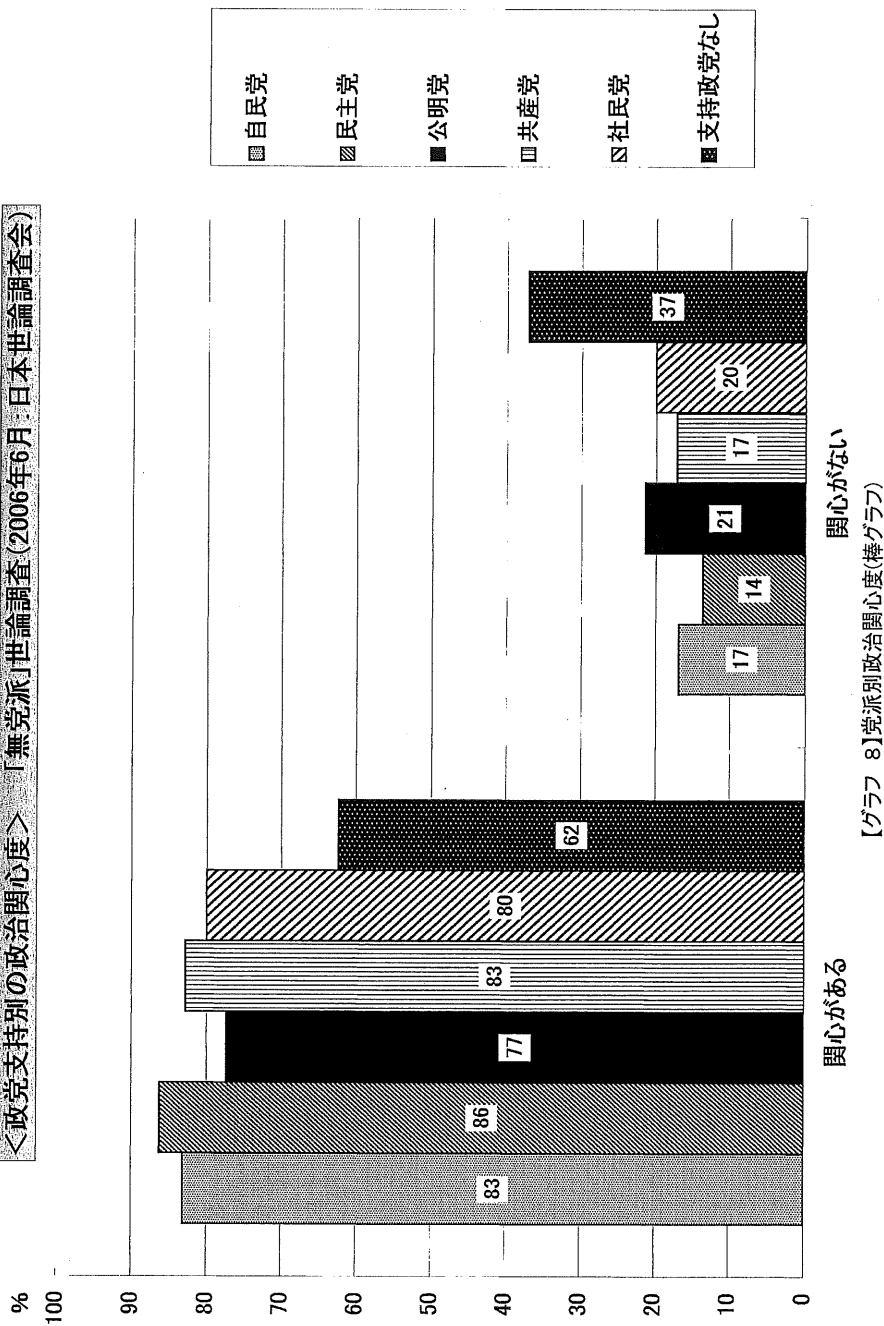
「あなたは、暮らしを良くするために、政治にどの程度期待しますか。一つだけお答えください」と政治への期待度を質問した。政党支持層別に回答を集計すると、次のハ表3Vのようになる。自民党支持層では八割弱が政治に期待しており、現在の政治への批判が強いはずの共産党支持層でも六割が期待をもっている。「期待しない」層は政党支持がある人では二二〇四〇％と比較的に少なく、「政治に期待する」と「期待しない」のパーセントの差を見ると、二〇〇五四ポイントとなっている。

これに対して「支持政党なし」層では、「政治に期待する」五四％、「期待しない」四六％と、差が八ポイントまで接近している。支持政党がある層よりも、政治をクールにとらえていることがよく現れている。

3 政治意識は本当に高い？

これまで、無党派層は政治意識が高く反権力志向が強い層と評価する見方も一部にあった。確かにそういう無党派層もいる。だが過去の支持動向を見ても、ベクトルがそのときで変化し自民党支持にも、民主党支持にも振れる。つまり

＜政党支持別の政治関心度＞ 「無党派」世論調査（2006年6月：日本世論調査会）



【グラフ 8】党派別政治関心度(棒グラフ)

＜政治関心度（性・年代別）＞ 「支持政党なし」に質問

「無党派世論調査」（2006年6月：日本世論調査会）

	関心がある	関心がない	DK・NA
男20代	74	22	—
男30代	61	39	—
男40代	70	30	—
男50代	77	23	—
男60代	69	31	—
男70以上	40	60	—
女20代	26	74	—
女30代	41	60	—
女40代	78	20	—
女50代	66	34	—
女60代	72	29	—
女70以上	38	62	—

（数字は%； サンプル数が少ないものは「—」）

【表 4】年代別男女別政治関心度(表)

いったん無党派層から支持されて勢力を伸ばした政党でも、その支持をたとえ短い期間であっても続けて得られる保証はない。無党派層を「固定客」に変えるのは至難の業だ。「支持政党なし」層は当然ながら一般的に政党や政治に対する信頼感が低く、無関心層も比較的多い。政治への不信感を乗り越えさせるような出来事、興味がないと動かない層も内包しているといえる。

政党支持別と政治への関心度の関係はどうだろうか。ハグラフ8V ここでもグラフを見やすくするためサンプル数が少ない国民新党、新党日本、その他の政党・政治団体は描画しなかった。自民党と社民党支持層のうち政治に「関心がある」は七七〜八六%、「関心がない」は一四〜二一%で、ほぼ四対一の比率だった。ところが「支持政党なし」層では「関心がある」六二%、「関心がない」三七%で、政党支持が明確な層より、関心度は明らかに低い。当然ながら無党派層は政党支持層よりも「無関心」層をより大きな比率で抱えている。ちなみに、この調査での「支持政党なし」層は全体の二二%だった。

「支持政党なし」層の男女別・年代別の政治関心度をハ表4Vに示す。調査では男の二〇代から六〇代まで

は、「政治に関心がある」との回答が、「関心がない」の一・五〜三倍ほど多かった。一方、女では四〇代、五〇代、六〇代では「関心がある」が、「関心がない」の二〜四倍ほどとなっているが、二〇代、三〇代、七〇歳以上で「関心がない」が「関心がある」を上回った。これ以上の細分化した質問をしていないので、理由は判然としない。

4 年代別の政党支持

ここで「無党派世論調査」を離れて、〇五年九月の衆院選の期間中に実施した情勢世論調査(注12)から、各年代層を一〇〇とした場合の政党支持の構成比をまとめたハグラフ9Vを見てみよう。

自民党支持の割合は年代が若い方から高齢層になるに従い、右肩上がりですく急カーブで上昇している。これに対して「支持政党なし」層は自民党支持層と逆パターンで、若い年代ほど割合が多いが、年齢層が進むに従って急激に下降し、五〇代で自民党支持層と逆転する。一方、民主党支持層の割合は五〇代、六〇代でやや増えるものの、ほぼ一定のレベルに収まっているのが特徴。

〇七年七月の参院選時の情勢世論調査でも「支持政党なし」層の年代別の割合は、若年層ほど高く、高齢化に伴い下降するというほぼ同様のカーブを描いた。

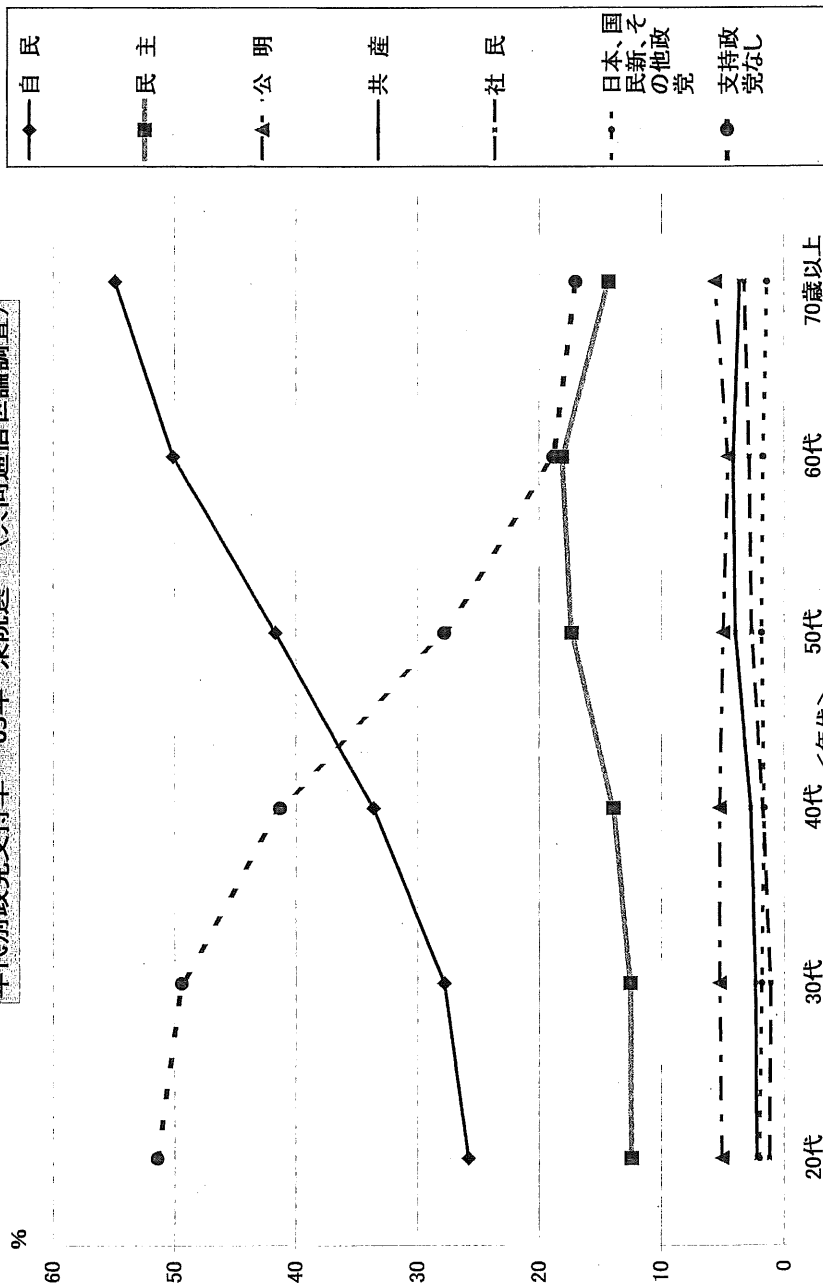
ただこれは世論調査であって、若い人たちの投票率が通常は低い現状からして、実際に選挙では、このカーブほどには効いてこない。

この年代差は無党派層であっても歳を取るに従って、政党色がついてくるということを意味するのか、今の高齢層がかつて若かったころには無党派層の割合が元々低かったことの表れなのか。これ以上の詳しいデータはないが、その両方が組み合わさっているとみるのが妥当と考える。

六 まとめ

ここまで世論調査、出口調査のデータから無党派層の動向について探ってきた。政治意識についても部分的ではあるが

年代別政党支持率 05年衆院選（共同通信世論調査）



【グラフ 9】44衆院選政党支持年代別グラフ(折れ線グラフ)

見てきた。だが無党派層を解き明かすには材料的にもまだまだ十分ではない。今後の調査や研究に依存するところが多いが、取りあえずここまでの分析に基づく私見をまとめておきたい。

まず「支持政党なし」層は流動性があり、政党支持を押し上げたり、政党離れしたりしている点に触れておきたい。「支持政党なし」の四割が政党支持の経験があることは既に触れた。政党支持層でもほかの政党に投票することがあるのと同様に、「支持政党なし」との立場(自己認識)を変えないままでも政党へ投票することは一般的であると考えられる。

次のへ表5Vは、○三年衆院選と翌○四年参院選、○五年衆院選、○七年参院選の各投票日に実施した共同通信出口調査から、「支持政党なし」層の投票行動のうちで自民、民主両党に投票した割合を拾ったものである。「支持政党なし」のうちから民主党へ投票した割合はほぼ安定して五割前後。自民党が圧勝した○五年衆院選時の選挙区で四六％、比例代表で三八％というのは例外的なケースだが、それでも自民党よりは多かった。一方、「支持政党なし」から自民党へ投票した割合は、○五年衆院選時には選挙区で三七％、比例代表で三三％と増えたものの、○四年と○七年の参院選では二割を切った。

このように「支持政党なし」のほぼ半分は民主党に投票したと答えているが、それでも自民党に投票したとの回答と民主党への投票の差が一〇〜五ポイント少ないレベルまで縮まれば、○五年衆院選のように自民圧勝の後押しをしてみましょう。逆に○七年参院選時のように三〇ポイント以上の差をつければ、今度は民主党大勝の結果となる。

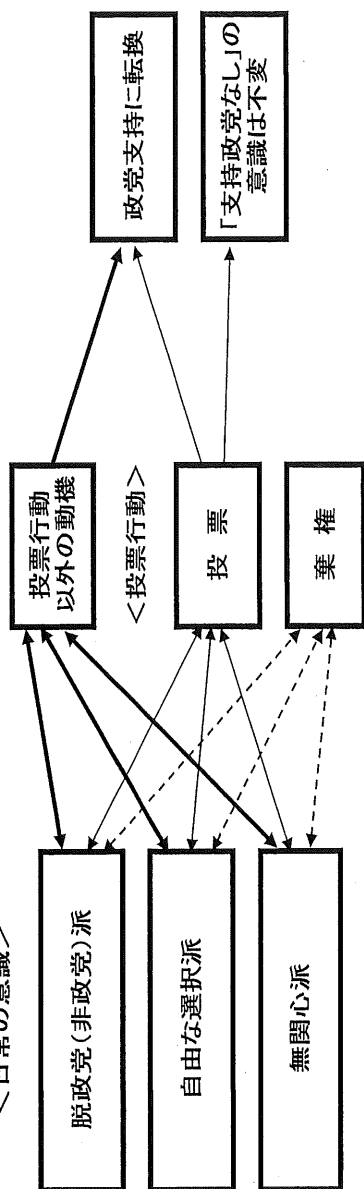
＜「支持政党なし」層の投票先内訳＞ (共同通信社出口調査)
(自民、民主両党への投票のみ表示)

		＜選挙区＞	＜比例代表＞
【03年11月衆院選】	「支持政党なし」→自民党	27%	22%
	「支持政党なし」→民主党	53%	56%
【04年7月 参院選】	「支持政党なし」→自民党	19%	18%
	「支持政党なし」→民主党	49%	51%
【05年9月 衆院選】	「支持政党なし」→自民党	37%	33%
	「支持政党なし」→民主党	46%	38%
【07年7月 参院選】	「支持政党なし」→自民党	16%	17%
	「支持政党なし」→民主党	49%	51%

【表 5】「支持政党なし」層の投票先(表)

《無党派層 ⇄ 政党支持の流動性》

＜日常の意識＞



【図 1】無党派の行動チャート (改訂版)

政党にとっては支持層をどれほど固められるかは言うまでもなく重要だが、それにプラスして「支持政党なし」層をどれだけ多く獲得できるかが、選挙結果のカギを握っていることがよく分かる。「支持政党なし」票の重要さが、数値的にも確認できる。ただ付言すれば、これまでは大筋で自民党よりも民主党に流れた割合が大きかったが、政治的な風向き次第では、どうなるか全く不透明である。

次に世論調査から見た無党派像の特徴をいくつか挙げると①若い世代ほど「支持政党なし」の割合が高い②「支持政党なし」の理由としては、政治や政党への不信を挙げる人が多い③一方で（この反動ともいえるが）政党支持層に比べると、相対的に政治への期待感が低く、無関心層も多い④政党離れた層も四割程度いることを見ると、「支持政党なし」という立場と政党支持という立場の間を（おそらくあまり抵抗感もなく）移動する層がいると推定できる。世論調査などの分析に基づく仮説として、無党派層は外形的に次の三パターンに大別できると考える。△図1▽

【脱政党または非政党派】政治に一定の関心はあるが、政党を支持することとは距離を置くグループ（どこかの政党に投票しても、その時限りの行動で、その政党の支持者にはならない）

【自由な選択派】政党支持の立場に比較的近いグループ（そのときの状況によって特定の政党を支持することを、おそらく短期的に選択）

その後は ↓ 政党支持層への移行

あるいは ↓ 再び政党離れ

【無関心派】基本的に政治への関心が極めて低いレベルのグループ（通常は棄権するとみられるが、関心をかき立てられるような出来事があれば投票に行く）

ただこの分類のどれかに属していてもそれは固定的ではなく、何らかのきっかけで別のカテゴリーに移ることがある。また選挙時以外の日常的な何らかの動機、例えば何かが期待できそうな政党の結党、既成政党のリーダーの交代（いわゆる党首効果など）、あるいは緊急な対応を要する政治的、社会的、経済的変動などによって特定政党支持に転換したりすること

とも想定される。さらに選挙時の争点や雰囲気に基づいた自らの投票行動の延長線としても、同様のシフトが起こり得る。こうした場合でも、さしたる抵抗感もなく政党支持から再び無党派に戻る可能性が少なくないのではないかと推定している。

以上、紙幅の関係で本稿では、無党派像の地域的、職業的な分析、メディアの影響などについては省かざるを得なかった。これらについてはまた別の機会に譲りたい。

1 全国の多くの新聞社（ブロック紙・地方紙）とNHKが加盟する社団法人組織の通信社。これら加盟社とは別に契約する全国紙や地方紙、放送局にも記事や映像を配信している。AP、ロイター、新華社など外国通信社とも提携。

2 共同通信社の一連の面接方式による世論調査は、層化二段無作為抽出法により全国二五〇地点で選挙人名簿等から抽出した三〇〇〇人（初期は住民票を基に抽出した二五〇〇人）を対象に質問している。

3 共同通信社のRDD方式の電話世論調査は、小泉政権発足という切りのよいタイミングで二〇〇一年四月に導入。以降ほぼ毎月、定期的に実施している。調査はコンピューターで無作為に全国の電話番号を発生させ、電話をかけて質問する。通常の定例調査の場合は、実際に有権者がいる世帯にかかる電話は千数百件。回答者数が一〇〇〇を超えるまで行う。

4 ここでは、選挙時に実施した情勢世論調査はサンプリングの方法やサンプル数が異なるため、比較対象からは除外した。

5 総務省の投票率に関する資料（同省WEBページ）から。

6 グラフでは、調査の標本数が相対的に少なかった小政党などは、データの信頼性の観点から比較対象から除いた。

7 選挙区の縮図となるように層化無作為二段抽出した投票所（地点）で実施。〇五年衆院選では一小選挙区当たり平均約九四〇人（全国合計約二八万二〇〇〇サンプル）から投票行動について聞いた。参院は議員定数などにより選挙区ごとの調査地点配分が異なり、全国合計で約七万四〇〇〇サンプルを回収した。

8 選挙期間中に有権者の意識がどのように変化しているかを探る目的で、一定の間隔（たいていは一週間）を置いて同一内容で調査する方法。普段の支持政党、投票する予定の政党、投票に当たって重視する政策、内閣支持・不支持などを質問する。RDD方式で、各回とも全国を対象に実施、それぞれ一二五〇人余が回答した。

9 (注7も参照) 日本では投票所での出口調査は、テレビ局などが手を付けたのが始まりで、選挙報道特別番組の売り物になっている。当初、新聞社の関心はそれほど強くはなかったが、最近ではウェブサイトなどでの速報や、選挙結果の分析データとして重視されるようになった。以前は外国での失敗例もあり出口調査に基づく報道の信頼性について疑念が示されていたが、マスコミ側も経験の蓄積を得て調査やデータ処理しており、最近では選挙結果と比較して重大な問題は生じていない。

10 日本世論調査会は、共同通信社とその加盟新聞社のうちの三八社の計三九社で構成する世論調査実施のための組織。一九六六年三月設立。面接方式の世論調査を定期的に実施している。

11 面接方式で層化二段無作為抽出した全国二五〇地点の三〇〇〇人(選挙人名簿から抽出)を対象に質問。一九九八年二月にも同様の無党派世論調査を実施したが、両調査で質問内容が異なる部分があるため、本稿では時期が新しい〇六年調査を採用した。

12 衆参選挙の選挙区、比例代表選挙の情勢を探る目的で、公示後、投票の一週間ほど前の紙面掲載に合わせてRDD方式で実施。サンプル数は〇五年衆院選では一五万、〇七年参院選の中盤情勢調査は四万数千。